

[番組名] 群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日] 2014年4月11日

[テーマ] 緩やかに回復している県内経済

(キャスター) 『プラスオピニオン』のコーナーは、日本銀行前橋支店長の相良雅幸さんに、『緩やかに回復している県内経済』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(相良支店長) よろしくお願ひします。

県内経済は、昨年の秋頃から緩やかに回復しています。こうした動きを、3月に実施し、先週公表しました「企業短期経済観測調査」、いわゆる日銀短観の結果からみてみましょう。

まずは、「業況判断D.I.」をご覧ください。



(相良支店長) このD.I.は、業況が「良い」と答えた企業の比率から「悪い」と答えた企業の比率を引いたものです。「良い」と答えた企業が多いほど、数値は高くなります。青色の線が県内の動き、赤色の線が全国の動きです。今回の調査では、全産業が+20と5期連続で改善しました。+20というのは、1991年5月以来23年ぶりの高い水準です。なお、全国のD.I.も、前回の+8から今回+12と改善しています。

(キャスター) 県内の業況判断が5期連続で改善し、23年ぶりの水準ということですが、どのような業種で改善が進んでいるのでしょうか。

(相良支店長) はい。それでは、3月のD.I.が改善している業種をご説明します。次のフリップをご覧ください。

製造業		非製造業	
輸送用機械	50→55	建設	45→55
金属製品	0→33	小売	▲7→36
窯業・土石製品	0→25	電気・ガス	15→29
化学	0→14	宿泊・飲食サービス	▲38→▲25

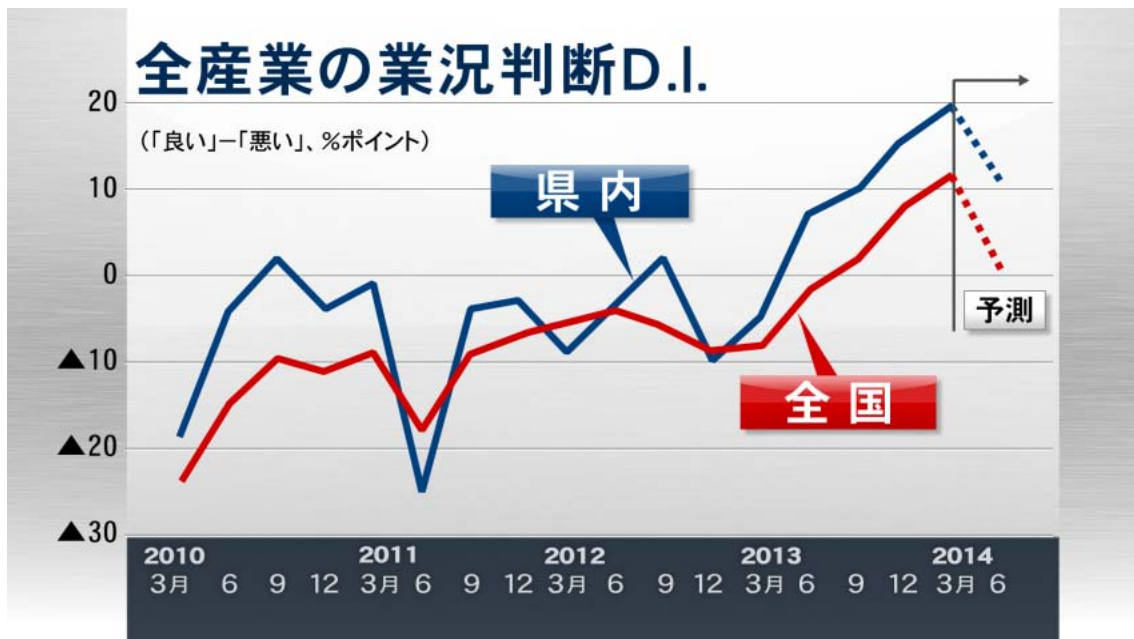
(13年12月→14年3月)
「良い」-「悪い」、%ポイント

(相良支店長) まず製造業では、輸送用機械や金属製品、窯業・土石製品や化学でプラス幅が拡大しています。改善の要因としては、堅調な米国経済や円安効果などを背景に、自動車関連の輸出や生産が増加していることや、消費増税前の駆け込みで住宅関連資材の生産が増えたことなどが挙げられます。

次に、非製造業では建設や小売などの改善が進んでいます。公共工事の増加や消費増税前の駆け込みで住宅建設、消費が増加しているからです。

(キャスター) 3月までは消費増税前の駆け込み需要が製造業、非製造業ともにみられたということですが、4月に税率が引き上げられた後の反動は心配ないのでしょうか。

(相良支店長) はい。その点につきまして、先行きの業況判断D.I.でご説明させていただきます。次のフリップをご覧ください。



(相良支店長) 先行きの業況判断D.I.を点線で示していますが、企業の慎重な見方を反映して、県内、全国ともに現状よりも下がっています。先行き悪化すると予想している業種の多くは、消費増税後の反動を懸念しています。短観調査では、企業の先行き予想が現状と比べて慎重になりがちですが、今回は消費増税後の反動も懸念されるため、より慎重な回答を寄せてきた企業が多いとみることができます。

(キャスター) 消費増税の前と後では、企業の景気に対する見方にずいぶん差があるようですね。そうした企業の見方は、事業計画にどのように反映されているのでしょうか。

(相良支店長) はい。企業の事業計画のうち収益計画については、業況判断D.I.の動きと一致する結果となっています。次のフリップをご覧ください。

全産業の収益計画

前年度(同期)比、%

	13年度	14年度	上期
売上高	10.5	1.6	2.1
経常利益	0.6	▲4.3	▲12.6

(相良支店長) 2013年度の見込みは、全産業の売上高が前年比+10.5%、経常利益が+0.6%とまずまずの結果です。ところが、2014年度の計画では、売上高が前年比+1.6%、経常利益が▲4.3%と慎重です。とくに、上期の経常利益は、消費増税後の反動が大きく出ると見越して、前年比▲12.6%と減益幅が大きく出ています。

(キャスター) 県内経済の回復が続いているといっても、先行きは結構気がかりですね。その点はどのように考えればよいのでしょうか。

(相良支店長) はい。消費増税後の反動によって消費が一旦落ち込み、景気の回復テンポは鈍化すると予想されます。とはいえ、景気を下支えする材料も今回の短観調査にはみられます。次のフリップをご覧ください。

設備投資計画、雇用人員判断D.I.

	設備投資額 前年度比、%		雇用人員判断D.I. 「過剰」-「不足」、%ポイント		
	13年度	14年度	13年 12月	14年 3月	6月 予測
全産業	1.8	14.2	▲15	▲13	▲10
製造業	▲2.2	22.1	▲2	▲1	2
非製造業	9.6	0.2	▲28	▲27	▲23

(相良支店長) まず、全産業の設備投資計画をみてみましょう。2013年度の見込みでは、非製造業を中心に2年振りに前年を上回りますが、前年比+1.8%と低い伸びに止まりそうです。ところが、2014年度の計画では、前年比+14.2%と2年連続の増加となり、とくに製造業が3年ぶりに増加する計画です。製造業では、前年度の収益が増加したことから、設備の更新投資などに踏み切る先が出始めています。このように、設備投資の持ち直しが、景気の底上げに寄与していくことが期待されるのです。

次に、雇用人員判断D.I.をみてみましょう。このD.I.は、人手不足と思う企業が多いほどマイナスが拡大します。最近の動きをみると、全産業では昨年9月からD.I.がマイナスになり、今回調査の先行きにかけてもマイナスが続く予想です。また、有効求人倍率など他の雇用指標からも、良好な雇用環境が続いていることがうかがわれます。雇用の改善が続けば、家計所得全体が改善し、消費の増加にもつながります。そうなれば、消費増税後の反動が徐々に薄まっていくと期待されるのです。

以上のことを踏まえますと、県内経済は、消費増税後の反動によって回復のテンポが一旦鈍化すると見込まれますが、輸出の増加に加えて設備投資が持ち直し、いずれ消費増税後の反動も薄まっていくという状況の中で、緩やかな回復を維持するとみることができます。

(キャスター) 景気回復が長続きするとよいですね。それでは最後に、今後の県内経済をみていくうえでの注目点をお聞かせください。

(相良支店長) はい。注目すべきポイントについて、次のフリップにまとめてみました。

今後の注目ポイント

- ① 消費増税後の反動
- ② 設備投資の動き
- ③ 海外経済の動向

(相良支店長) まず、先ほどから話題になっている消費増税後の反動です。反動はしばらくの間続くと考えられますが、家計所得の改善とともに反動が薄まっていくと見込まれますので、雇用・所得環境と合わせてよくみていく必要があります。

第2に、設備投資の動きです。短観では、2014年度に企業の設備投資が出てくるとの結果ですが、設備の更新投資などを、いつ、どの程度行うのか、よくみていく必要があります。とくに、収益面で大企業よりも厳しい中堅・中小企業の設備投資の動きが注目されるところです。

第3に、海外経済の動向です。県内企業では、堅調な米国経済などを前提に、2014年度も輸出の増加を見込んでいます。ただ、世界全体を見渡すと、ウクライナ情勢の影響や低迷が続く新興国経済など、気がかりな動きもあります。海外経済の動向は、輸出企業の多い県内経済にも影響する可能性が高いので、引き続き目が離せないポイントです。

(キャスター) 今日は、『緩やかに回復している県内経済』ということで、お話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上